

質問 現在進行している少子化対策として、国は「まち・ひと・しごと創生基本方針」で、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談支

援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備を打ち出した。合わせて、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を行う「産後ケア事業」の取り組みも求められる。まちは、瑞穂版ネウボラ事業にどう取り組むのか、町長の所見を伺う。

町長 町は出産子育て支援事業を他自治体に先駆けて実施し、妊娠期から保健師など顔の見える関係づくりに努力している。また、出産後は乳児家庭全戸訪問事業を実施し、心身の異常の予防や早期発見、育児負担の軽減を図っている。ネウボラ制度の導入には、多くの専門職の雇用や長

期間、制度を維持するため多額の費用が必要となる。子育て全般にわたる相談支援体制は、限りある予算の中で制度維持に必要な工夫を考え、推進していきたい。

こんな質問もありました
上田市の「わが町魅力アップ応援事業」を瑞穂町でも

町長 新たな補助制度の創設は考えていない。

小川 龍美 議員（公明党）

瑞穂版ネウボラ事業の取り組みを

町長 導入には多額の費用が必要。現在の支援体制を工夫し推進したい



の雇用や長



母子健康手帳などの受付をしている健康課の窓口

大坪 国広 議員（日本共産党）

安心して利用できる 介護保険制度を

町長 各種団体等への働きかけと活動定着への工夫が必要

質問 介護保険制度の改定に伴い、保険料や利用料の値上げなどで、被保険者の更なる負担が増えた。次の点について所見を伺う。

町長 27年8月以降、新たに預貯金などの写しを提出していただき、判定している。

町長 事業所の規模にたが、具体的な対応は、よって影響は様々であるが、地域格差も拡大した。今後、介護施設などで働く人の人材確保に大きな影響が出るのではないかと懸念している。

町長 各種団体などへの働きかけと同時に、活動定着への工夫が必要であると考えている。



町にある特別養護老人ホーム

森 巨 議員（自民新国会）

「地方創生」町の個性化と魅力づくりの核は

町長 「みずほきらめき回廊」を推進

質問 国は「地方創生」に向けて、地方版総合戦略策定を27年度中に策定するよう自治体に義務付けている。町は、現在、約300万円で外部委託しており、間もなく策定内容が広く町民に示される段階と推察する。そこで、次の4点を町長に伺う。

町長 具体的な数値目標を掲げるべきかについては、今後詰めるべきと考える。

町長 地方創生担当として配置する予定は無い。必要に応じて若手のチームを編成するなど、対処していく。

質問 国は「地方創生」に向けて、地方版総合戦略策定を27年度中に策定するよう自治体に義務付けている。町は、現在、約300万円で外部委託しており、間もなく策定内容が広く町民に示される段階と推察する。そこで、次の4点を町長に伺う。



28年2月に設置された「てんく」のモニュメント（狭山谷公園）

近藤 浩 議員（改革みずほの会）

新庁舎は、真に住民に開かれたものに

町長 町民の意見を尊重して基本設計にあたりたい

質問 新庁舎について、現在の場所に建て替えるという大きな方針が決まった。「住民に開かれた庁舎」ということで、住民意見の集約が必要であると考える。

これまで情報公開コーナーやカフェスペース、住民相談窓口なども提案してきたが、他にもいろいろなお考えられると思う。新庁舎は、住民にとって利用しやすく親しまれる庁舎とし、真に開かれたものにすべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 町の安全があって瑞穂町の安全があるとの考えにも変更はないが、町民の安全と良好な生活環境の確保は常に強く求めている。

この結果でも、無駄なお金をかけず、アクセシブルで使いやすい庁舎の意見が多いたいでいる。これら尊重して基本設計にあたりたい。今後パブリックコメントを予定しているが、



建て替えを予定している現庁舎